

■平成 25 年 6 月 24 日号（第 1357 号）

【主な記事】

- ・港湾の海外展開 鹿島港モデルに事業提案＝港湾と面的開発の成功例
- ・茨城港 常陸那珂中央ふ頭、国際物流ターミナルに着工＝水深 12m耐震岸壁、供用 1 年前倒し
- ・土木学会 第 99 回定時総会＝次期会長に磯部氏
- ・北陸地整 「新湊大橋」開通式典＝全天候型歩行者道
- ・小名浜港 コンテナ航路本格化＝外貿が週 2 便に
- ・函館港 水深 6.5m耐震岸壁完成へ＝北ふ頭、拡幅部は今年度に設計
- ・小名浜港 東港に高能率取扱施設＝全体事業費 40 億円投入
- ・酒田港 防波堤等整備を促進＝ブロック製作 7 件予定
- ・新潟港 コンテナターミナル民営化＝9 月に事業者選定
- ・高知港津波対策 三重防護で被害軽減へ＝新港と浦戸湾防波堤強化
- ・荻田港 本港地区航路浚渫等＝25 年度主要事業、新松山岸壁、仮護岸
- ・伊万里港 伊万里大橋上部促進＝七ツ島臨港道の検討も
- ・東亜建設工業 水中グラブを精緻に誘導＝GPS を活用、大水深ガレキ処理で成果
- ・トマック 社会貢献で社内も活性＝見学会等通じ地域と連携
- ・国境離島 保全、振興等議論＝近く中間とりまとめ
- ・港技コンサル協 第 2 回定期総会開催＝新会長に大村氏が就任
- ・港空技術振興会 25 年度定時総会開催＝港空研、国総研と連携

■平成 25 年 6 月 17 日号（第 1356 号）

【主な記事】

- ・英国・PDP 社インタビュー ティーズ港等の取組み＝日本との相互協力に期待
- ・観光立国 クルーズ振興等盛込み＝アクションプランまとめ
- ・国交省 第 4 回老朽化対策会議＝新技術やデータ一元化
- ・埋浚協会 24 年度浚渫土量実績＝788 万 m³ で前年比 69%
- ・JICA 港湾開発・計画コース＝今月より 17 名が研修
- ・小名浜港 臨港道路上部工事が進捗＝東港地区 18m岸壁土留改良も
- ・網走港 ケーソン 4 函製作等＝防波堤延伸が本格化に
- ・羽田空港 C滑走路を全面改良＝耐震化の液状化対策も
- ・大阪港 夢洲 C12 岸壁延伸着工＝航路（水深 16m）附帯施設促進
- ・神戸港 六甲 CT を水深 16m に改良＝PI 2 期、液状化対策や航路拡幅
- ・境港 外港中野国際物流ターミナル＝岸壁部の地盤改良など
- ・中部国際空港 LCC ターミナル＝7 月目途に発注
- ・国交省港湾局 25 年度「プロジェクト X」＝全国 94 件を対象に試行

- ・港湾局 互層地盤の液状化対策＝予測・判定技術解明へ
- ・港湾局 ベトナムの技術基準支援＝実務者レベル協議に
- ・内閣府 P F I 等の改革＝アクションプランを作成
- ・エネ庁 表層型メタンハイドレート＝日本海側で調査へ

■平成 25 年 6 月 10 日号（第 1355 号）

【主な記事】

- ・港湾法の一部改正 防災・減災と競争力強化＝維持・点検方法の明確化も
- ・山縣港湾局長 26 年度は攻めの施策＝海洋関連施策等強化
- ・リサイクル P、25 年度総会＝災廃の広域処理で成果
- ・東京湾再生 第 2 期行動計画策定＝官民連携フォーラム
- ・港湾局 港湾管理者に要請＝内航フィーダーに対等な支援策を
- ・横浜港 橋梁・高架橋の上部着手＝臨港道路、南本牧ふ頭本牧線整備
- ・茨城港 埋立護岸に全面着工へ＝県事業、日立港区第 3 ふ頭地区
- ・横浜港 本牧 B C と D を一体化＝基部埋立て申請書作成
- ・茨城港 業務委託で断面決定＝岸壁背後の仮護岸整備
- ・四日市港 臨港道路霞 4 号線が進捗＝25 年度事業、W T O 3 件含む 8 件予定
- ・細島港 南沖防で据付、製作＝白浜地区は裏込工等実施
- ・高松港 ガントリークレーン整備＝内航フィーダー強化へ
- ・プレミックス船 市場拡大へ工法協会設立＝浚渫土砂固化処理、専用船で経済効果
- ・五洋建設・港空研 シェル型浸透固化処理＝液状化、対策工法、約 20% のコスト縮減
- ・J O P C A 通常総会 新会長に池田氏＝設立 20 周年セミナー開催
- ・海事局 災害時に船舶活用＝ネットワークの構築等

■平成 25 年 6 月 3 日号（第 1354 号）

【主な記事】

- ・梶山国交副大臣 東京港国際 C T 等を視察＝高潮対策、防災機能体制も確認
- ・国交省港湾局 クルーズ振興、情報一元化＝ワンストップ窓口設置
- ・国交省 入札制度改善へ検討会＝技能労働者の確保等も
- ・環日本海クルーズ推進協 秋田県、境港が新加入＝連携強化、誘致活動や要望等
- ・国交省 海洋技術推進本部＝年内に方向性まとめ
- ・秋田港 飯島地区で防波堤・岸壁＝県事業、臨港道路工事も着手
- ・鹿島港 ケーソン製作・据付＝北海浜防波堤の延伸
- ・横浜市 最終処分場を高密度化＝資源循環局が試験工事
- ・大阪港航路 付帯施設関連で 6 件予定＝25 年度事業、ケーソンの製作・据付等
- ・清水港 新興津第 2 バース供用へ＝大型船 2 隻同時接岸可能

- ・高知港三里地区 東一防の築造等予定＝南防は粘り強い構造へ
- ・舞鶴港 前島地区附帯施設整備促進＝和田岸壁では地盤改良
- ・沿岸センター 民間技術の確認審査事業＝24年度下期、合計4件に評価証交付
- ・国交省港湾局 リサイクルポート機能強化＝小口資源輸送実証等
- ・みなと総研 第1回フォーラム開催＝港湾BCPの在り方
- ・国交省 海外建設の判例集まとめ＝紛争事例等を提供へ

■平成25年5月27日号（第1353号）

【主な記事】

- ・日本港湾協会 第86回定時総会を開催＝未来に向け情報発信強化
- ・鹿島港 外港ふ頭国際物流ターミナル＝供用開始記念式典、水深14m耐震強化岸壁
- ・国交省ら Pポート適正管理＝放置艇ゼロ目標、水深計画策定
- ・埋浚協会 25年度定時総会開催＝海洋技術、強靱な国土造りへ
- ・港湾局 津波避難施設の検討＝第2回委、設計性能議論
- ・横浜港 鋼板セル25基に工事着手＝南本牧ふ頭、最終処分場整備など
- ・金沢港 泊地浚渫主体に促進＝国際物流ターミナル整備事業
- ・関東地整 京浜港大水深バースに重点＝池上副局長、就任記者会見で抱負
- ・水島港臨港道路 25年度3件の上部工予定＝玉島アプローチ部は30～50億円規模
- ・福岡空港 コンセッション方式で＝第2滑走路整備に適用
- ・撫養港海岸 今年度3か所で実施＝フラップ式防潮ゲート
- ・受注実績 24年度は2000億円規模に＝マリコンの受注割合増加
- ・国交省 社会資本の維持・更新中間答申＝カルテの整備や予防保全
- ・国交省 技術基計フォローアップ議論＝粘り強い防波堤等
- ・海産研 25年度定時総会開催＝海洋開発の追風に期待
- ・土木学会 24年度土木学会賞＝港湾関係で若戸トンネルなど

■平成25年5月20日号（第1352号）

【主な記事】

- ・25年度予算成立 港湾整備事業費2260億円＝防災対策やコンテナ戦略港重点
- ・港湾局・民都機構 共同型港湾再構築事業＝新制度検討中、津波避難機能併設
- ・国交省港湾局 水門・陸閘の新技术＝モデル事業として実証へ
- ・博多港 港湾環境分野で金賞＝IAPH総会、CO2や電力削減を評価
- ・港空研と台湾成功大学水理研＝研究協力協定を締結
- ・港湾局 公有水面埋立手続きを短縮＝用途変更、所有権移転
- ・仙台塩釜港 高砂1号岸壁の延伸など＝宮城県、改訂案を地港審に諮問
- ・横浜港 本牧沖で新規埋立て＝計画改訂後に早期着手

- ・京浜港 新規岸壁整備に着手＝国際コンテナ機能強化
- ・七尾港 矢田新地区泊地に着工＝石川県、大田ふ頭は排砂管等
- ・那覇空港 第2滑走路に137億円計上＝25年度新規、仮設栈橋の整備等予定
- ・浜田港 今年度福井臨港道着手＝3号橋の整備等先行
- ・伊万里港 航路・泊地浚渫実施＝水深13m岸壁関連工事
- ・佐賀県・三井海洋 世界初、浮体式潮流・風力発電＝今秋から実証事業を予定
- ・海事局 浮体式洋上風力発電＝今年度にガイドライン策定へ
- ・海産研 漁業協調型洋上風力＝着床式100MW規模提案
- ・航空局 海外に航空インフラ＝国際展開協議会設置
- ・モンゴル 新空港建設受注＝三菱商事、千代田化工

■平成25年5月13日号（第1351号）

【主な記事】

- ・日港連 第30回通常総会を開催＝与党議員約90名（代理含む）が出席
- ・港湾局 海岸堤防の維持管理＝マニュアルの改訂作業に
- ・国交省 次期物流大綱提言まとめ＝港湾インフラ輸出等
- ・クルーズ船 過去最高の1105回寄港＝横浜、博多、神戸港
- ・梶山副大臣 シンガポール港等＝トップセールスで視察
- ・特集 湾口防波堤等の災害復旧＝東北地整、釜石はケーソン据付
- ・小名浜港 国際物流ターミナル＝新規事業評価で了承
- ・神津島港 防波堤や物揚場を整備＝東京都、海岸事業で潜堤改良も
- ・長崎港 国際クルーズ拠点港形成＝改訂計画、地港湾審了承、10万t級バース新設
- ・北九州空港 越波対策で護岸改良＝場周道路の一部を掘り下げ
- ・大分港 水深7.5m岸の耐震改良＝今年度着工へ詳細設計
- ・海洋基本計画 港湾関連施策を位置づけ＝再生可能エネ、遠隔離島等
- ・海技協 第27回通常総会開催＝海上施工技術向上など
- ・岩手県 着床式洋上風力調査へ＝洋野沖海域に大型ファーム
- ・国交省 海外PPP戦略＝企業進出方策まとめ

■平成25年4月29日・5月6日合併号（第1350号）

【主な記事】

- ・主幹課長会議 26年度概算要求方針等＝バルクは企業連携重視
- ・事業評価部会 25年度新規採択了承＝小名浜、京浜、阪神の3港
- ・山縣港湾局長 港を通じ日本を活性化＝国際フィーダー機能も大切
- ・航空局 海外航空インフラ＝展開拡大へ協議会
- ・新潟港 アセス手続き後に埋立申請＝西港区、新たな土砂処分場整備

- ・石狩湾新港 北防波堤の地盤改良＝延伸部で本工事開始
- ・利島港 大水深にマウンド築造＝東京都、防波堤北の整備等
- ・東京港 朝潮運河に橋梁＝鋼管矢板井筒基礎
- ・阪神港 25 年度新規に 2 施設了承＝神戸港六甲、大阪港夢洲 C T
- ・名古屋港 防波堤頭部の施工法検討＝耐震改良、知多堤の改質も予定
- ・福岡市 博多港のターミナル機能強化＝クルーズ需要等に対応
- ・静岡県、御前崎港で再生エネ＝導入ゾーン位置づけ、今年度港計変更
- ・第 11 回国際沿岸防災ワークショップ＝合田博士追悼、高潮・高波テーマに
- ・ハリケーン・サンディ調査結果報告＝我が国の対応必要性指摘
- ・港湾関係者 春の叙勲受章者＝瑞中に木本氏、古土井氏
- ・国交省 第 6 回航空基政部会＝国内ネットワークのあり方等
- ・国交省 官民連携調査概要＝仙台空港、博多港等
- ・J I C A P P P 調査に 8 件＝ティラワ港、ヤンゴン空港

■平成 25 年 4 月 22 日号（第 1349 号）

【主な記事】

- ・太田大臣が横浜港を視察＝国際コンテナ戦略港湾、港運協と意見交換
- ・25 年度新規 3 港 5 地区を予定＝京浜、阪神、小名浜港
- ・A P E C 港湾・海事専門家会合＝ベトナムで開催、クルーズ振興で合意
- ・A P E C 海事保安会合開く＝I S P S 導入等
- ・合田良實博士を偲ぶ会＝耐波設計に大きな貢献
- ・東京港 地盤改良や本体製作据付＝新海面、D ブロック護岸を促進
- ・八戸港 海上の築造工事を開始＝付帯施設、セルラーブロック据付
- ・東京湾口 西側で鋼管矢板打設＝第 2 海堡の護岸整備
- ・水島港 今後は上部工の施工段階へ＝臨港道路、渡河部への着手も検討
- ・北九州港 土砂処分場 2 期の調査＝高度制限下での施工法
- ・大阪港 北港南 C－12 荷さばき地＝耐震強化、地盤改良工法検討
- ・名古屋港基本計画 パブコメ実施＝6 月にも施設配置案
- ・国交省港湾局 港湾の避難対策で議論＝G ライン作成へ論点整理
- ・五洋・東亜 ラックフェン港の建設工事＝共同で第 1 期 130 億円受注
- ・大林 コンクリがらで消波ブロック＝コスト低減、工期短縮に
- ・WF 協会 みなとの博物館シンポ＝連携して総合力強化を

■平成 25 年 4 月 15 日号（第 1348 号）

【主な記事】

- ・国交省ら 水門・陸閘の整備で提言＝管理ガイドラインも改訂

- ・港湾局 係留施設を効率的調査＝老朽化対策、診断技術手法検討
- ・SCOPE 「港湾空港総合技術センター」に＝一般財団に移行、継承と展開がテーマ
- ・国有空港の民間管理＝法律案を閣議決定
- ・観光立国の推進＝ワーキングチームが初会合に
- ・東京港 上部工や護岸地盤改良等＝中防外、都のコンテナ埠頭整備
- ・東京港 ジャケット5基発注＝10号地多目的内貿岸壁
- ・横須賀港 5月に候補地見学など＝浅海域、第4回保全再生研究会
- ・神奈川県 避難施設を整備＝湘南港・大磯港
- ・撫養港海岸 陸上設置型浮体式防波堤＝高松技調設計業務、陸閘7箇所へ配備へ
- ・名古屋港 基幹的防災拠点整備＝金城地区空見周辺、立地等の検討開始
- ・福岡空港 25年度暫定予算5.8億円＝国内ターミナルの再編事業
- ・博多港 浚渫土の有効利用へ＝経済性検討、分級後に覆砂材
- ・フジタ 粘り強い海岸堤防開発＝砕・転圧盛土で法面補強
- ・コンクリ工学会 「東日本大震災」復興提言＝港湾等を粘り強い構造に
- ・地盤工学会 24年度地盤工学賞発表＝鉄鋼スラグの有効活用等
- ・ティラワ港開発＝円借款でバース整備
- ・エネ庁 メタンハイドレート実施検討会開催＝日本海側で分布調査
- ・沖縄県 海洋温度差発電推進＝再生可能エネに期待

■平成25年4月8日号（第1347号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 ばら積み貨物輸入拠点港＝25年度1～2港で事業化
- ・暫定予算 港湾関係は611億円規模＝港別予算配分額を公表
- ・内閣官房 国土強靱化取組強化＝第3回懇談会、26年度事業対応
- ・港湾協会 公益社団法人に＝更なる充実へ前進
- ・独法港空研 LCM支援センター＝相談窓口も設置
- ・茨城港 マイナス12m岸壁本体を着工へ＝常陸那珂、国際物流T整備事業
- ・新千歳空港 補正工事を第1四半期＝札幌開建、構造物の耐震対策等
- ・青森港 入港安全性検討事業＝外航クルーズ船に対応
- ・姫川港 泊地護岸整備を促進＝新潟県、今後は泊地浚渫も
- ・川崎港 埋立方法を検討＝浮島第2ブロック
- ・特集 浚渫土の海面処分計画＝航路整備要請に対応
- ・高知県 防災拠点配置計画へ＝耐震強化岸壁確保等
- ・駿河湾港 AP検討委開催＝耐震バース等検討
- ・中部空港 安全・安心の取組＝第2滑走路検討も
- ・内閣官房 次期海洋基本計画（案）公表＝再生エネや国際コンテナ港

- ・港湾局ら 越で震災セミナー開催＝被害、復旧、防災対策等
- ・各社トップの入社式訓示

■平成 25 年 4 月 1 日号（第 1346 号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 4 月 1 日付人事 関東地整局長に池上氏、四国地整次長に丸山氏
- ・自民党 港湾議連活動を再開＝会長に望月氏が就任
- ・国交省 観光立国推進WG＝各局施策とりまとめ
- ・国際港の確保 清水港等を視察＝米国沿岸警備隊、問題なしと講評
- ・酒田港 南防波堤の据付け完了へ＝補正、第 2 北防や 14m 泊地浚渫
- ・東北地整 国際物流戦略本部会＝米国ファーストポート
- ・石狩湾新港 物流や産業活性化等＝第 1 回長期構想検討委
- ・神奈川県 今後は計画堤防高設定＝津波対策、整備は総合的判断で
- ・撫養港海岸 補正予算で堤防改良促進＝1 件は W T O、M J S 工法を採用へ
- ・北九州港 市が海面処分場アセス＝響灘東約 38ha、方法書の縦覧手続き
- ・福岡空港 影響評価技術委了承＝アセス方法書、今春より周年調査
- ・下関港海岸 25 年度に第 1 工区着手＝延長 300m、新護岸を築造
- ・国交省 老朽化対策の工程表作成＝社会資本維持管理、分野別の対応策も示す
- ・航空局 空港内の維持管理＝緊急レビュー公表
- ・東亜建設工業 長距離曲がり削孔実現＝空港やコンビナート対応
- ・R S O 浚渫土砂リサイクル＝講演と現場見学会開催
- ・観光立国閣僚会議＝政策強化へ初会合
- ・国交省 建設産業の広報戦略＝アクションプランまとめ

■平成 25 年 3 月 25 日号（第 1345 号）

【主な記事】

- ・港湾法一部改正閣議決定 港湾機能の維持・早期復旧＝特定貨物輸入拠点港制度
- ・国交省 新物流施策大綱骨子案＝アジア向け海上輸送強化等
- ・港湾局 港湾施設の維持管理＝第 3 回会合、予防保全等で議論
- ・南海トラフ被害想定 岸壁 600 以上が被災＝防波堤は 130km にも
- ・特集 横浜港主要プロジェクト＝南本牧地区、処分場護岸本体工など
- ・釧路港 F・G 部を第 1 四半期＝新西防波堤を重点整備
- ・25 年度方針を決定＝京浜港物流高度化協会
- ・処分場内の地盤改良工に＝新門司沖、3 ヶ年で沈下促進
- ・大阪港 荷さばき地を地盤改良＝夢洲 C T、液状化対策実施へ
- ・名古屋港 南部地区埋立計画作成へ＝環境配慮型護岸も

- ・関西国際物流戦略チーム＝本部会合開催、阪神港で競争力強化
- ・関西国際物流シンポ＝関空と阪神港で再生を
- ・国交省港湾局 津波避難施設の設計指針＝今夏にガイドライン策定
- ・日建連 海洋立国の建設技術＝海洋開発委員会、技術講演会開催
- ・日建連 羽田空港の処理容量拡大策＝E滑走路新設、国際・内Tアクセス
- ・海洋政策本部 再生エネ実証フィールド＝来年2月末まで応募受付
- ・国交省・ミャンマー 国交次官級会合＝ティラワ港開発協力等

■平成25年3月18日号（第1344号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 二極化を新年度から試行＝港湾空港の総合評価に導入、海上の特性も考慮
- ・海事振興連盟 境港でタウンミーティング＝旅客船バース整備等要望
- ・24年度補正 港別実施内容＝ゼロ国債分を掲載
- ・航空局 津波早期復旧対策＝検討委初会合、5月に基本方針
- ・青森港 油川第1北防波堤を促進＝補正、ケーソン12函製作据付け
- ・能代港 第2処分場に10億円＝秋田県、護岸工事に着手
- ・川崎市 焼却飛灰の埋立再開＝浮島2期、ゼオライトで安全対策
- ・青森港で新規事業＝賑わいと親水空間
- ・名古屋港 港計改訂へ第2回検討委＝コンテナ、バルク、エネ機能充実
- ・北九州港 WTOで新門司航路＝今回工事で暫定達成
- ・細島港 南沖防のケーソン工＝白浜岸壁では裏込工
- ・尼西芦港 補正で尼崎航路浚渫＝管中混合で固化処理
- ・航空局 津波シミュレーション＝高知、宮崎等で浸水被害
- ・航空局 空港施設の維持管理＝第2回検討委、来年度に空港別計画
- ・埋浚協会 24年度港湾技術報告会＝「港湾施設の維持管理」等
- ・鉄鋼連盟 第17回土木鋼構造物シンポ＝港湾構造物、LCC評価技術等
- ・エネ庁 メタンハイドレート産出試験開始＝海洋からは世界初

■平成25年3月11日号（第1343号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 インドネシアWG開催＝海外物流P協議会、チラマヤ新港開発等
- ・土木学会 東日本大震災から2年＝本格復興～再生シンポ
- ・港湾局 24年度補正予算 港別実施内容＝真水785億円で事業推進
- ・港湾局 港湾EDI海外展開＝ASEAN諸国と協議
- ・国交省ら 水門・陸閘ガイドライン＝第2回会合、改訂に向け協議

- ・新潟港 西港・東港で防波堤整備＝補正予算、西港は航路泊地浚渫も
- ・福井港 補正予算で護岸改良に＝直轄海岸保全施設整備
- ・石狩湾新港 長期構想の検討開始＝15日に第1回委員会
- ・東京港 航路泊地の浚渫＝補正で政府調達
- ・備讃瀬戸北航路 高松港空がWTOで浚渫＝埋没対策、約5年かけてマイナス19mに
- ・徳島小松港 ケーソン4函の築造へ＝沖洲（外）地区、26年度に岸壁完了
- ・平良港 岸壁改良事業等を推進＝漲水地区複合一貫輸送ターミナル
- ・衣浦港 補正で岸壁改良へ＝中央ふ頭西地区、上部工撤去等
- ・モザンビークナカラ港開発 79億円の円借款供与へ＝岸壁、泊地、荷役機械等
- ・茂木計算大臣が視察＝東京ゲートブリッジ、橋梁モニタリングシステム
- ・津波防災 日・チリの共同研究プロジェクト＝滝野特研官「港湾の活用方策」取組
- ・航空局 24年度補正に210億円＝羽田の容量拡大等重点

■平成25年3月4日号（第1342号）

【主な記事】

- ・補正予算成立 港湾整備直轄・補助、総額785億円で実施＝横浜港CTに129億円を配分
- ・国土交通省 インフラの海外展開を強化＝アジア版ニューディール
- ・独法港空研 高橋理事長 1000年を想定した設計＝粘り強い構造で対応
- ・港湾局 港湾の避難対策検討＝ガイドライン検討開始、施設の設計方針等
- ・港湾分科会開催＝3港の一部変更了承
- ・秋田港 補正で防波堤整備を促進＝3月開札、本体製作や築造工事等
- ・茨城港 埋立護岸に全面着工＝日立港区第3ふ頭地区
- ・関東地整 国際コンテナ港湾など＝松永部長、就任記者会見で抱負
- ・神戸港 補正予算で73億円を投入＝荷さばき地の液状化対策
- ・大阪港 補正で主航路を浚渫＝夢洲CT関連工事も予定
- ・神戸港一部変更 第三航路を拡幅・増深＝六甲アイランドCTもマイナス16m化
- ・博多港 補正予算で7億円確保＝箱崎ふ頭の老朽化対策
- ・大阪港一部変更 夢洲C12を650mに延長＝3バース総延長1350mへ
- ・国交省ら 「海の再生」全国会議開催＝推進会議設置10年、新たな取組へ情報共有
- ・航空局 航空分科会基政部会開催＝第3回会合、航空会社からヒア
- ・国総研 八鍬副所長 研究環境作りが役目＝25年度事業、維持管理の体系化等
- ・国交省 メンテナンス小委開催＝戦略的維持管理、中間素案まとめ
- ・東亜建設工業 「小型オートレッド」開発＝深淺測量作業が容易

■平成25年2月25日号（第1341号）

【主な記事】

- ・山縣港湾局長 12 か月予算で着実整備＝港湾法改正案、産業競争力を強化へ
- ・港湾施設の老朽化 今夏までに緊急点検＝26 年度予算で対策工事
- ・民主党 港湾議連総会開催＝活動の強化を確認
- ・中部地整と豊橋技大 協力協定締結＝大規模地震等に対応
- ・川崎港 コンテナT整備に 13 億円＝東扇島、荷役機械や舗装工事
- ・久慈港 ケーソン据付・製作＝湾口防波堤の延伸整備
- ・釧路港 バルク戦略など説明＝利用拡大セミナー開催
- ・大阪港航路附帯施設 25 年度に護岸本体工へ＝汚濁防止膜等工事準備
- ・名古屋港 中央堤東も追加発注＝防波堤改良、来年度は上部工等
- ・下田港 堤頭函の築造工事公告＝湾口防波堤、今後は潜堤部へ
- ・大阪港航路関連工事 東亜が相次ぎ受注に＝大型浚渫や附帯工事
- ・国土交通省 生コン供給等ひっ迫に＝復旧・復興連絡会議、入札不調対応必要
- ・国土交通省 インフラ輸出有識懇まとめ＝参画しやすい案件形成
- ・広島港セミナー開催 船社ら 70 名が参加＝新たな助成制度創設
- ・港湾関連復旧工事 復旧 J V は 18 件実施中＝遠隔地から資材搬入
- ・海事局 技術組合設立認可へ＝大型浮体ロジ・ハブ
- ・内閣府 長崎県らを指定＝海洋・環境産業特区

■平成 25 年 2 月 18 日号（第 1340 号）

【主な記事】

- ・国際バルク戦略港湾 25 年度新規採択に期待＝各港で港湾計画等準備中
- ・宮内衆院議員 港湾・空港の役割大きい＝都市間競争の重要インフラ
- ・日本海大規模地震調査＝赤澤政務官、取り組みの大切さ述べる
- ・港湾局 海岸保全基本計画見直し作業＝三大湾は L 2 津波対応
- ・横須賀市 野比、北下浦の海岸整備＝侵食対策、1 号と 8 号築造を要望
- ・秋田港 国際コンテナターミナル整備＝新年度に軟弱地盤対策
- ・敦賀港 基礎工を新年度施工＝鞠山北地区の防波堤
- ・福島空港 防災拠点として活用＝戦略的復興推進事業
- ・川崎港 港湾施設の防災対策＝岸壁耐震化に新規着手
- ・志布志港バルク 25 年度地港審開催準備＝岸壁、泊地をマイナス 14m へ
- ・中部地整 外郭施設を耐震改良に＝粘り強い構造へ、名古屋、御前崎、三河港
- ・松山港 マイナス 13m 岸壁、今後舗装等＝回頭水域の泊地浚渫も
- ・志布志港 若浜防波堤（沖）を延伸＝ケーソン製作等実施中
- ・航空局 空港土木施設の維持管理＝検討委開催、空港毎に老朽化対策
- ・内閣府 次期海洋計に取組み＝今春に閣議決定、再生エネ利用促進

- ・福井県 LNG基地等誘致へ＝研究会初会合、敦賀港等念頭
- ・エネ庁 来年度 25 億円を計上へ＝NEDO 交付事業、海洋エネ研究助成

■平成 25 年 2 月 11 日号（第 1339 号）

【主な記事】

- ・東日本大震災 計画通り 2 年で完全復旧＝岸壁等重要施設、引き続き外郭施設に注力
- ・国交省港湾局 粘り強い防波堤設計＝年度内にガイドライン
- ・国交省 北極海航路関連取組＝年度内に方針まとめ
- ・国交省港湾局 港湾計画海底埋設物も明示＝利用者目線で取組み
- ・鹿児島港空整備事務所 新港区のケーソン据付へ＝県内初の耐震岸壁
- ・境港管組 海上輸送トライアル＝貨物募集、境～新潟～苫東
- ・金沢港 土砂処分場の D 護岸促進＝金石地区、北防波堤延伸にも着手
- ・茨城港 床掘及び基礎工事に＝常陸那珂港区 12m 岸壁
- ・宮城県 復興拠点として整備＝仙台港首都圏セミナー
- ・六甲 C T をマイナス 16m に増深＝戦略港機能強化、中央航路も 600m に拡張
- ・大阪港一部変更 夢洲 C T は総延長 1350m＝Y C と C 12 を一体化
- ・三河港 防波堤（北）を耐震改良＝天端嵩上げ、粘り強い構造に
- ・北九州港 新門司沖処分場延命化＝築堤補強や圧密促進等
- ・那覇港管組 那覇港の長期構想検討へ＝25 年度末に次期改訂計画
- ・名港管組ら 東京で港懇談会開催＝貨物量、貿易量とも日本一
- ・国交省 社会資本メンテ方針、年度内に中間報告＝維持・管理体制強化など
- ・エネ庁 愛知県沖で産出試験に＝メタンハイドレート天然ガス取り出し

■平成 25 年 2 月 4 日号（第 1338 号）

【主な記事】

- ・港湾関係 25 年度予算 国費 1911 億円で実施＝15 ヶ月予算、国際戦略 C T 重点化
- ・国交省 観光立国推進本部設置＝今春目途に施策打ち出し
- ・国交省人事 技術参事官に大脇氏＝難波技総審、松原北陸次長
- ・航空局 25 年度予算 空整に 1465 億円＝羽田の国際化促進等
- ・東北地整 W T O 本体工事など発注＝災害復旧、大船渡港の湾口防波堤
- ・川崎港 コンテナターミナル運営手法＝第 1 段階で指定管理
- ・東京港 海岸保全計画を策定＝新たな被害想定に対応
- ・函館港 北埠頭フェリー岸壁等＝函館開建が整備促進
- ・那覇空港 滑走路増設に 130 億円計上＝工期短縮、リクレーマ船で揚土等
- ・和歌山下津港 直立浮上式防波堤性能＝第 3 回技術委、震度 7 対応に焦点
- ・四日市港 「霞 4 号幹線」事業促進＝川越町内工事開始、安全祈願祭開催

- ・高松港 朝日地区の泊地浚渫＝初弾工事を発注へ
- ・羽田空港 国際拠点化へ 265 億円投入＝Cラン延伸やエプロン増設
- ・埋浚協・日港連 独禁法講習会開催＝反社会的勢力配乗も
- ・NEDO 7メガ級洋上風車へ＝三菱重工開発完了、油圧ドライブ方式
- ・エネ庁 コンビナートの耐震点検＝三大湾で液状化調査
- ・東亜建設工業 津波堆積物を分級処理＝ソイルセパレータマルチ工法、気仙沼で実証確認

■平成 25 年 1 月 28 日号（第 1337 号）

【主な記事】

- ・重要港湾管理者主観課長会議 港湾整備、海岸関係予算＝戦略港や防災への取組等
- ・山縣港湾局長 港を通じて日本を元気に＝防災強化・物流効率、両輪の輪で取組み
- ・港湾局 予防保全計画の作成＝優先度決めて効率更新
- ・国交省ら プレジャーボートの適正管理＝放置艇解消へ推進計画
- ・港湾関係新春賀詞交換会＝経済期待で大賑わい
- ・金沢港 航路浚渫と西防波堤延伸＝大野地区、国際物流ターミナル整備
- ・新潟港 コンテナターミナルの民営化＝運営会社選定委を開催
- ・復興への関わりが支援に＝いわてポートセミナー
- ・苫小牧港 みなとエリア活性化＝官民連携で賑わい創出
- ・阪神港 国際コンテナ戦略港湾を促進＝新バース整備や航路増深
- ・北九州港 土砂処分場の工法検討＝高度制限下の護岸工
- ・御前崎港 西防の耐震・津波対策＝ねばり強い構造へ改良
- ・資源エネ庁 風力発電送電網実証事業＝北海道と東北、今後 10 年間で 3000 億円投入
- ・国交省 次期物流施策大綱検討進む＝港湾局がコンテナ貨物動き説明
- ・関東地整 東扇島防災拠点で訓練＝津波避難を初めて実施
- ・海事局 洋上ロジスティックハブ＝補正予算、海洋資源開発支援
- ・エネ庁 メタンハイドレート開発事業促進＝25 年度に 87 億円

■平成 25 年 1 月 21 日号（第 1336 号）

【主な記事】

- ・24 年度補正 港湾関係に国費 641 億円＝復興・防災、コンテナ戦略港湾等
- ・国交省 予算執行の迅速化へ＝補正予算、入札手続き簡素化等
- ・25 年度予算 概算要求を入替えに＝3 テーマに重点化
- ・那覇空港 滑走路増設は意義深い＝事業評価小委員会、25 年度着工へ前進
- ・空港補正 国費 251 億円計上＝施設の老朽化対策等
- ・海事局 海洋資源開発分野＝24 年度補正で 7 億円

- ・石井富山県知事、太田国交省相に要望＝伏富港の競争力・災害対応力強化
- ・特集 東日本主要プロジェクト＝新規岸壁、バルク・コンテナターミナル整備
- ・茨城港 常陸那珂港区の処分場＝アセス、25年度末頃に準備書
- ・名港管理組合 来年度アセス手続きに＝北浜ふ頭、国際バルク新食糧基地
- ・山口県 国交省に25年度予算要望＝バルクや三田尻の耐震岸
- ・東亜建設工業 東京港でマイナス16m岸築造中＝国際コンテナT、ジャケット据付工事
- ・水門・陸閘管理運用 ハード面の対応も必要＝自動化・遠隔化を推進
- ・ハノイで港湾開発・運営セミナー＝JOPCA主催、研修生の同窓会も発足
- ・風力発電協会 洋上風力に期待高まる＝賀詞交歓会、今年は実行の段階
- ・中部電力 西名古屋火力発電リフレッシュ＝海底にLNG導管

■平成25年1月14日号（第1335号）

【主な記事】

- ・24年度補正 復興・防災等重点3分野＝15日に閣議決定、耐震岸壁やコンテナ戦略港
- ・副大臣就任会見 鶴保副大臣「観光政策等強化」、梶山副大臣「港湾競争力確保」
- ・太田大臣 「防災・安全交付金」確保＝地方自治体、老朽化対策支援
- ・水門・陸閘 効果的管理等議論へ＝委員会設置、ガイドライン改訂
- ・那覇空港第2滑走路 工期5年に短縮＝事業費は2,100億円に
- ・国交省 副大臣、政務官就任＝職員に抱負語る
- ・東京湾沿岸 海岸保全計画委員会開催＝千葉県、防護施設の高さ提示
- ・千葉県 東沿岸海岸保全計画＝第3回委員会を開催
- ・留萌開建 苫前漁港の北防波堤＝25年度にケーソン据付
- ・大阪港航路 25年度に護岸本体工へ＝附帯施設、緩傾斜、ケーソン、セル式
- ・名古屋港 中央堤の改良も公告＝高潮防波堤の耐震化
- ・鹿児島港 裏込工2件を発注へ＝新港区のマイナス9m耐震改良
- ・広島港 廿日市地区航路・泊地＝土留堤検討や潜水探査
- ・静岡県 駿河湾港の整備構想＝推進計画第2回委、年内にとりまとめ
- ・東北地整 震災がれきの活用技術＝審査結果公表へ、港湾分野に順次投入
- ・国交省 日本海の大規模地震＝調査検討会が初会合
- ・企業トップの年頭所感＝五洋建設、東亜建設工業、東洋建設、若築建設

■平成25年1月7日号（第1334号）

【主な記事】

- ・新春のご挨拶 太田国土交通大臣／山縣港湾局長／田村航空局長
- ・安倍内閣 15ヶ月間予算で経済に力点＝補正、25年度概算編成へ
- ・太田国交相が就任＝港湾は物流の視点重要

- ・国交省 旧三役が退任挨拶＝素晴らしい国土を
- ・国土交通省 横浜港埠頭（株）を特例会社に指定＝一体的効率運営開始
- ・港湾局 管理者等に通知＝船内廃棄物受入ガイドライン
- ・ハリケーン被害調査＝独法港空研と沿岸センター、今月 15 日に報告会
- ・徳山下松港 改訂計画、長期構想策定作業＝バルク戦略港等に対応
- ・福岡空港 滑走路増設へ手続き＝新年度から環境調査
- ・那覇空港 新規事業採択時評価＝滑走路増設事業で
- ・八戸港 築堤マット製作など＝航路泊地、埋没付帯施設整備
- ・能代港 産廃第 2 処分場＝25 年度から工事着手
- ・鹿島港 洋上風力を共同事業化＝丸紅とウィンド社、県が承認
- ・モザンビーク ナカラ港の緊急改修＝円借款事業の計画も
- ・ティラワ経済特別区開発＝ミャンマーと協力覚書
- ・港湾等の技術研究開発課題＝津波被害低減、温暖化対策